

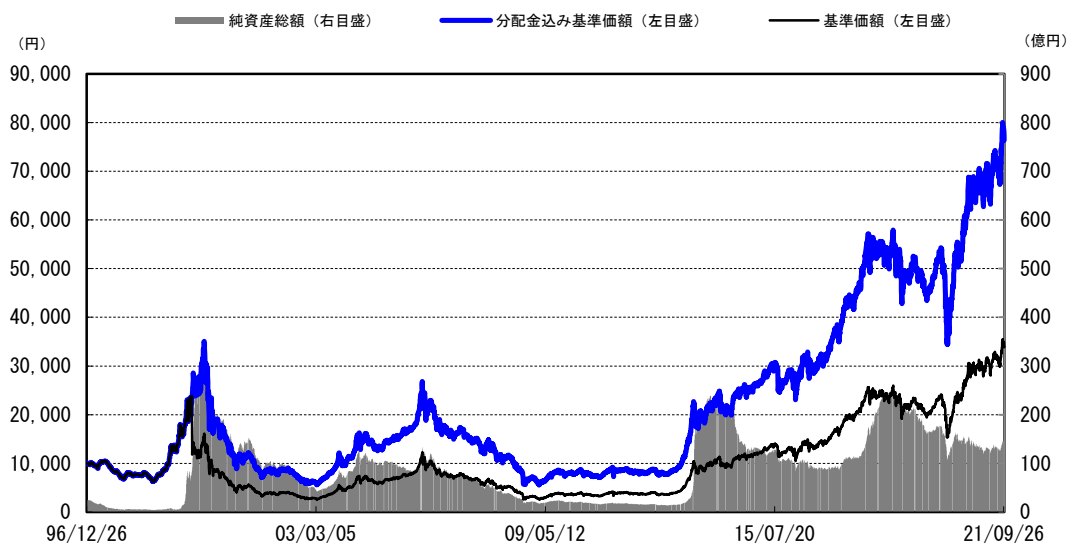
日本新興株オープン

設定日：1996年12月27日 償還日：2026年12月18日 決算日：原則12月18日
 収益分配：決算日毎 基準価額：33,858円 純資産総額：142.95億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

＜基準価額と純資産総額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。また、受益権の分割（1999年11月1日実施）も考慮しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
2.35%	2.81%	11.52%	22.61%	33.47%	663.51%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞（円）

16/12/19	17/12/18	18/12/18	19/12/18	20/12/18
100	100	100	100	100

※上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

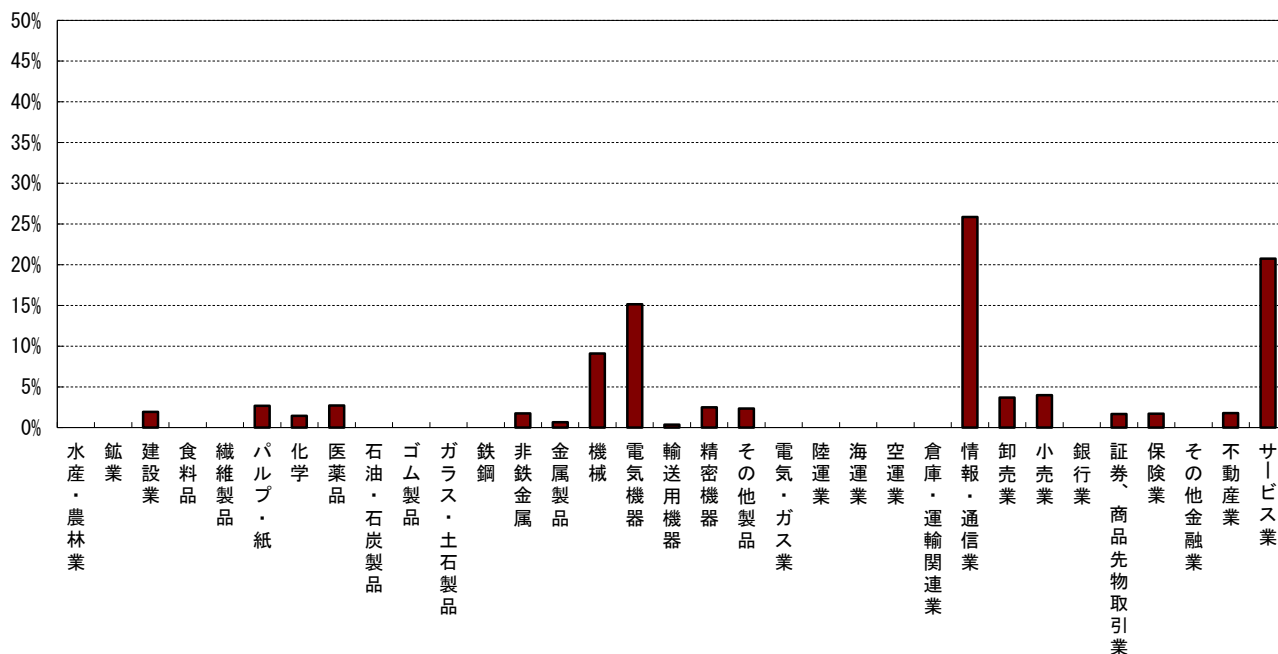
＜資産構成比率＞

株式	93.5%
うち先物	0.0%
現金その他	6.5%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 84銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	芝浦電子	電気機器	3.59%
2	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	3.17%
3	SEMITEC	電気機器	2.92%
4	日本マクドナルドホールディングス	小売業	2.87%
5	セルゾース	医薬品	2.54%
6	FRONTEO	サービス業	2.53%
7	ニッポン高度紙工業	パルプ・紙	2.50%
8	ビザスク	情報・通信業	2.21%
9	ナカニシ	精密機器	1.94%
10	Macbee Planet	サービス業	1.84%

＜業種別構成比＞



＜市場別構成比率＞

一部上場	1.4%
二部上場	1.1%
ジャスダック	41.2%
マザーズ	56.1%
その他	0.1%

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
500億円未満	54.8%
500億円以上 1,000億円未満	17.6%
1,000億円以上 2,000億円未満	12.6%
2,000億円以上	15.0%

※「資産構成比率」「組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

※「業種別構成比」「市場別構成比率」「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

9月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス3.54%の上昇、日経平均株価が同プラス4.85%の上昇となりました。前半は、首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたことや、国内において新型コロナウイルスワクチンの2回目の接種を完了した人が人口の5割を超え、また新規感染者数の減少が進むなどの背景から投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを受けて、国内株式市場は上昇しました。後半は、中国の不動産大手の経営悪化が中国経済全体に影響を及ぼすことへの警戒感や、米国長期金利の上昇への警戒感から米国株式が下落したことなどから、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、鉱業、空運業、保険業など28業種が上昇する一方で、鉄鋼、海運業、機械などの5業種が下落しました。

国内の新興市場は、ジャスダック指数は前月末比プラス1.45%、東証マザーズ指数は同マイナス0.69%となりました。

◎運用概況

当ファンドでは、今後の業績に不透明感のある銘柄や株価上昇により当面の上値余地が薄れた銘柄（情報・通信業、建設業の一部など）の売却を行ないました。一方で、今後の業績改善に期待がもてる銘柄や株価水準が割安と考えられる銘柄（電気機器、サービス業の一部など）の買い付けを行ないました。以上のような運用の結果、月末の基準価額は前月末比プラスとなりました。

◎今後の見通し

中小型・新興株市場では、8月中旬から9月中旬にかけて株価指数が急上昇したこともあり、9月下旬にかけては利益確定売り等により弱含む展開となりました。現状として新型コロナウイルスの感染者数減少に伴う経済活動の再開への期待や次期政権の経済対策等による期待がある一方で、世界的な物価上昇懸念や景気動向等の不安材料も入り混じり、今後も株価変動性の高い展開が続くことが予想されます。そのような環境下においても、将来有望と見込まれる業界や個社の成長シナリオ等の変化に注目しながら、投資候補を選定してまいります。

コロナ禍において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しがみられます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォン等を利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれております。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタルイノベーション）など、いわゆるDX（デジタルトランスフォーメーション）化投資の加速感が見られます。さらに現政権では行政手続きにおける書面や押印の抜本的見直しなど行政のデジタル化を進めております。そして、これらの潮流の背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えております。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みへの関心も高まっております。これらの取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や貢献できる企業への注目度も高まっていると考えております。

当ファンドでは、中期的な観点から成長が期待できる企業や今後の業績回復が見込まれる企業の株式を選別して投資を行ないます。今後も投資対象企業に対する直接取材等の調査活動を通じて、新興企業の発掘を行なってまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 JASDAQ上場株式に投資します。

- ◆JASDAQ上場株式(これに類する新興企業市場において取引される株式を含みます。)の中から、中長期的に成長が期待できる企業および業績の回復が見込める企業の株式に投資を行います。
- ◆JASDAQ上場企業は東京証券取引所第一部上場企業に比べ企業規模が小さく、社会構造の変化に柔軟に対応することなどによって、大きな成長を遂げる可能性を秘めています。

2 ボトムアップ・アプローチで投資銘柄を厳選します。

- ◆ボトムアップ・アプローチを基本として銘柄を選別します。
- ◆ポートフォリオ構築にあたっては、厳選投資の態度で臨み、組入銘柄数は原則として50~100銘柄程度とします。なお、組入銘柄の見直しは、企業調査の結果などをもとに、随時行ないます。

【用語解説】

ボトムアップ・アプローチ：ファンドマネージャー、企業調査アナリストが直接企業訪問するなどして行なった調査に基づき、個別銘柄を分析する手法です。

3 株式組入比率は原則として高位を維持します。

- ◆株式組入比率は、高位を維持することを基本とします。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドでは、JASDAQ上場株式およびこれに類する新興企業市場において取引される株式を投資対象としています。ボトムアップ・アプローチで銘柄を選別した結果、JASDAQ上場株式以外の割合がJASDAQ上場株式の割合よりも高くなる場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2026年12月18日まで（1996年12月27日設定）
決算日	毎年12月18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用 ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.672%（税抜1.52%）
（信託報酬）

その他の費用・手数料 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日本新興株オープン」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。おかげさまで、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。